

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【経済動向】——高原状態ながらやや停頓の気配。

夏場にはいった米国内経済は、季節的な活動減退の影響もあって引続き高原状態を続けながらもやや停頓の気配をうかがわせつつ推移、これに大統領選挙戦の本格化ないし国際情勢の緊迫という事情も加わり、目先の景気動向に対する見方も次第に慎重の度合を深めている。

鉱工業生産指数は6月109、前月比-1ポイントと再び微落、久々に前年同月(110)の水準を下回り、7月にも鉄鋼など例年以上の減退もあってさらに若干の低下は免れないものとみられる。経済活動の秋季上昇に期待される自動車部門では7月の生産43.4万台、販売42.9万台(6月各61万台、59万台)となり、すでに100万台をこえる在庫はなお微増して今後における販売の進捗いかに強い関心がよせられている。7月初め42%に急減した鉄鋼操業率はその後53~54%に回復したが、その好転も自動車業界よりの受注遅延もあり期待以下にとどまった。鉄鋼大手筋では第3四半期(7~9月)の操業率を55%見当とみる向きもあり、自動車および鉄鋼部門の好転が多少とも遅れることを示唆している。

設備投資に関連する諸指標では、耐久財受注状況が6月も依然好転せず月末の受注残高も442億ドル、月間4億ドル減と引続き減少、1958年末の水準にもどった。これと並び、ウォール・ストリート紙調べの26業種384社法人利潤が、本年第2四半期(4~6月)には前年同期比-12.9%となり、この減少傾向が今四半期にも続く予測されている。他方、USスチール・ブロー会長は同社本年の投資計画が業績不振にもかかわらず昨年実

績を上回る旨再確認し、現在価格競争激化のため資材購入に有利なこと、当面の生産にわずらわされることなく設備の更新・拡大を図りうることなどを指摘して楽観的な態度を表明、一般に投資動向慎重化の伝えられるおりから各方面の関心を集めている。

景気の比較的明るい面としては、住宅着工が6月年率132万戸と前月並みに落ち着き、抵当金融の緩和傾向、連邦全国抵当組合(FNMA)の抵当証券市中買上げ価格引上げなどにより今後の回復が期待されていること、個人所得が6月年率4,058億ドル(5月4,047億ドル)と前年同期を5%近く上回り消費の堅調を裏付けていること、商品輸出が1~6月96億ドルと前年同期比+21.3%となり、通年の予想も年初の181億ドルから188億ドル(前年比25億ドル増)へ引き上げられたことなどをあげることができる。また雇用は7月6,869万と前年同月比約100万増加しており、前月学校卒業者の急増を反映して440万(失業率5.5%)をこえた失業も、7月には400万(失業率5.4%)と若干改善をみた。

労働祭(9月5日)明けの景気上昇期を目前にし、議会再開ないし大統領選挙の本格化を控えて各方面では本年後半から明年にかけての景気予測が進められているが、大方の見解としては依然高原景気持続説が優勢ではあるものの、経済諸指標の動きを映じて一般により慎重な態度がうかがわれる。これらのうちとくに注目されたのはいわゆる中間期(In-Between Years)説で、そこでは現在の緩慢な拡大過程はブームとブームの中間期に特有なものと考え、戦後期に特有な景気刺激要因が消滅した現在、税制を改正して投資ないし消費を促進し、あるいは政府支出を増加して民間投資を補完する必要が指摘されている。なお政府支出に関しては、6月末議会が大統領要請を6.6億

ドル上回る 400 億ドルの1961年度国防予算を可決したこと、連邦職員給与引上げ案（年間支出7.6億ドル増）が大統領の拒否権発動を押し切って成立したこと、商務省がハイ・ウェイ計画に関する7～9月の連邦支出引上げの方針を明らかにしたことなどがあり、漸次増勢をたどっている。

【金融動向】——連銀政策、弾力的に展開。

連銀当局では過去数か月来、経済動向を注視しつつ公定歩合の引下げを通じ金融市場の基調を調整してきたが、7月さらに金流出（月間1.8億ドル、年初来3.1億ドル）の影響相殺の必要もあって買オペを進める（月間4.7億ドル）とともに、下旬から8月半ばにかけては株式証拠金率の引下げ、支払準備率の緩和、公定歩合の再引下げなど重要な一連の政策措置を相次いで実施するに至った（要録参照）。

連銀当局の公式的見解として報ぜられるところでは、これらの諸措置はいずれも景気後退対策と解されるべきものではなく、むしろそれぞれの範囲内における技術的な調整を目的としたものであり、かつまた必要な資金の供給を十分順便ならしめるという頃来の方針に基づき秋季信用需要に対処しようとしたものであると説明されている。すなわち株式証拠金率の引下げは株式市場における信用利用の状態の安定的傾向に照らして可能となったものであり、また支払準備率の引下げは現行手元現金算入率の過少を改めるとともに中央準備市と準備市との間の準備率の差を縮小するという年来の懸案を、季節的な資金需要増大期を利用して漸進させたものであった。公定歩合の再引下げも市中金利の低落、とくに財務省証券金利が最近2.1～2.4%と公定歩合を1%以上下回っている現状にかんがみ、金利体系の技術的な調整という観点から行なわれたものである。

連銀当局のこのような説明は従来の事例からみてもたしかに理由のあるところであり、しかもこれら諸措置がいずれも比較的小幅なものであって、ブーム気構えが鎮静した現在の段階ではむしろ当然ともいうべき範囲にとどまっている。にも

かかわらず市中では一般にこれらの諸政策が連銀の景気に対する判断ないしは懸念を示すものと受け取っているが、頃来の景気動向の推移に伴い各方面においてこれら諸措置の必要性がおりにふれて論議され、あるいは予測されていただけに、これに景気支持的な意義を認めようとする態度も否定しがたい。

いずれにしても一般的な感觸としては、これらの諸措置を通じて金融政策が中立的なものから多かれ少なかれ緩和的なものへ移行しつつ、一段と弾力的に駆使されるようになったと受け取られているが、さらに、政策的意図のいかんは別としても、当面それが景気動向にどのような影響を及ぼすかに大きな関心がよせられ、とくに商業銀行の貸出能力に対する影響を通じ、通貨量増大のかぎとみられるプライム・レートに引下げへの圧力がいっそう強まるものとみられている。また米国の金利低下に伴う欧米間の金利差の拡大により、国際資金移動を通じて今後さらに若干の金流出が予想されるが、それにもかかわらず今回の金融政策がとられたのは、米国はなお190億ドルの金準備を保有していること、昨秋来貿易収支の改善傾向が続いていることなどの諸事情によるものといえよう。

この間金融市場では7月初めから8月初めにかけて金利低下傾向が進行し、91日物財務省証券入札金利は2.567%から2.131%へ、長期国債市中利回りは3.96%から3.81%へと低落した。その他7月中旬には主要金融会社手形の売出金利が、8月半ばには銀行引受手形が、それぞれ $\frac{1}{4}$ %方引き下げられ、前者は $2\frac{1}{4}$ ～ $3\frac{1}{4}$ %、後者は2 $\frac{7}{8}$ %（90日物売）となっている。加盟銀行の準備状態も次第に緩和され、6月平均37万ドルの黒字となった自由準備は7月末から8月上旬にかけて1～2億ドル見当に増加、連銀借入も3億ドルを下回るに至った。

(2) カナダ

—経済基調若干軟化、カナダドル相場の買いささえ—

カナダ経済は1957～58年のリセッション回復後順調な発展を示し、本年も好景気が期待されていたが、次のごとく本年の第1、第2四半期において次第に期待はずれの諸因が顕現化し、景気見通しに悲観の見方が現われはじめている。しかし本年の投資は高水準に維持され、しかも下期の企業活動も活発化することが予想されているなどから、本年の景気基調はいぜん堅調に維持されるのではないかとの観測も多い。

すなわち本年第1四半期の国民総生産（季節調整済、年率）は35,588百万カナダドルと前記比わずか0.9%の微増にとどまり、しかも1956年第1四半期来毎期増加を示している個人消費支出が、本年第1四半期においてはじめて前期比136百万カナダドル減少し注目されている。このため4月以降の景気動向を示す諸指標が問題であるが、4月の生産活動（49年=100、季節調整済）は167.3と第1四半期の170台を割り、本年の失業者数は4月以降季節的に減少傾向を示しているものの、4月8.3%、5月6.2%、6月4.6%の失業率は昨年同月（4月7.3%、5月5.4%、6月3.7%）に比しいずれも高く、製造業の勤労昨得は昨年12月（季節調整済、年率5,174百万カナダドル）以降本年4月（暫定、5,129百万カナダドル）まで漸減傾向を示している。4月以降例年活況を呈する小売販売、デパート売上げは、5月にはいりいづれも増加を示していない。一方政府は年央において、本年中の総資本支出予想を年初の8,770百万カナダドルから8,712百万カナダドルに修正したが、これは主として個人住宅建設などの減少によるものである。

しかし前記本年中の総資本支出予想8,712百万カナダドルは従来の記録である1957年の8,717百万カナダドルに匹敵する高水準であるほか、カナダの主要企業においては大部分本年下期の売上

げ、利潤が前年同期を上回る好況を予想しているなどにより、本年の景気基調はなお高水準を維持するものの、カナダ経済もようやく景気頭打ちの徴候が現われはじめたのではないかとの懸念が表面化しつつある。かかる情勢のもとにカナダ銀行の公開市場操作を反映し、3月下旬以降大蔵省証券の入札レートは低落傾向を示しており、このため大蔵省証券利回りの0.25%アップにスライドする公定歩合は7月末には年3.17%と前年同月末（年5.72%）に比しかなり低くなっているが、今後カナダの金融は米国の金融動向とにらみ合わせなお若干緩和の方向をたどるものと考えられる。

カナダドルについては従来1米ドルにつき5%以上のプレミアムがついていたが、本年3月下旬から5月中旬にわたる約2か月間に5%から1%へ急落し注目されていた（35年6月号参照）。かかる動きに対し、多額の対米債務を有する地方、都市政府から強硬な反対があったこと、および急激なプレミアムの下落は対米経済関係に悪影響を及ぼすことが懸念されたため、カナダ銀行は金・米ドルによるカナダドルの買いささえを行ない、この結果プレミアムは6月末再び2%台にもどり、8月にはいり3%台に回復している。

欧州諸国

(1) 英国

—景気はなお過熱含み—

【経済動向】 さる6月23日行なわれた引締め再強化措置（公定歩合および特別預金率の再引上げ）は経済成長に必要な生産的投資を押えるものとして不評を免れなかったが、6、7月の統計に現われた結果は6月の引締め再強化後も経済はなお過熱含みに推移しており、とくに貿易収支は予想外の悪化を示している。

すなわち、まず第1に銀行貸出は5、6月（わずかに3百万ポンド増）と増勢鈍化、増加のペースは止まったかにみえていたが、7月に至り99百

万ポンドの急増を示した。もっとも前年同月も90百万ポンドの増加を示しており、この月は衣類など消費財産業の在庫手当ての増加、半年ごとの利子支払など季節的に銀行貸出が増加する月ではあるが、本年は設備投資の復活に伴う増加運転資金需要が加わっており、今後の動向は注目を要する。

設備投資の動向を示す工作機械受注残高は5月末83.6百万ポンドと前年同月を62%上回り、メーカーの手持工事量は11ヵ月分に及んでいる。これに対して消費の動向は、6月の小売売上げはほぼ4、5月と同水準にて横ばいに推移し（前年同月比4%増）、賦払信用の中枢をなしている自動車の販売契約件数も7月143千件と前年同月比14%減に低落している。これは景気の主導要因が明らかに、消費財産業から資本財産業に移ってきたことを示すものであり、これを映じて6月の鉱工業生産指数（1954年＝100）は122～123と5月（121）の微落から再び上昇を示している（前年同月比11%増）。

次に雇用は、7月の求人が379千人とここ4年来の最高、失業者は292千人とここ3年来の最低であり、ともに季節変動以上の大幅な動きを示したため、ついに求人数が求職者数を上回るに至った。この現象はロンドン、ミッドランドなど一部工業地帯にはすでに年初からみられたものの、国全体として現われたのは7月がはじめてで、労働力の不足が深刻化し、熟練工の引抜きが激化している模様である。

また貿易収支も6月の入超幅は99百万ポンドと1957年1月以来の最高を示した。季節変動調整済の計数でみれば71百万ポンドと5月の80百万ポンドよりは入超の幅は低下しているが、当局は輸出の減退傾向を問題にしている。このためマクミラン首相は7月18日中小企業に対しても輸出に関心を持たせるため、業者に対して首相としては異例の輸出促進の要請を行ない、モードリング商相もその促進策の一つとして輸出委員会の設立を考慮している。

以上のごとく国内景気にはなお過熱の兆候が残っており、6月の引締め再強化措置の効果が統計上に現われてくるのはむしろこれからであるが、原材料および完成品の在庫投資はすでにかなり増加しており、流通段階においても金融引締めのために在庫の圧縮に努めていることから、先行き在庫は減少に向かうものとみられる。しかしながら設備投資の増加は在庫の減少を上回るものとみられていることなどから、国民経済社会研究所においても、今後総需要は増加を続けるであろうが、本年下半年の増加率は上半期を下回ると予想している。

【為替動向】 国内景況の過熱合みと輸出の停滞にもかかわらず、ポンドは強調を呈している。すなわち、直物相場は8月10日281セント台に乗せ、証券ポンド相場も8月3日280¼～½と1月末来の最高を示した。

また7月の金・外貨準備は月中37百万ポンド増、EPU債務支払15百万ポンド、IMF月賦返済5百万ポンドを調整した実質増加額は57百万ポンドの著増を示した。7～9月はポンドが季節的に圧迫が加わる時期であるにもかかわらず金・外貨準備がこのように増加したのは、公定歩合が6%に引き上げられて以来、ロンドンが高金利のためホット・マネーがニューヨーク、スイスなどから流入した上に、外国貿易業者がポンドを現在買っておいて、それが必要になるまでロンドンに置いておこうとしていると同時に、英国の貿易業者も金利の安い海外市場で借入をまかなおうとしているなどいわゆるリーズ・アンド・ラッグスがポンドに好都合に行なわれているからである。

このように貿易収支の低調にもかかわらず、ホット・マネーの流入が金・外貨準備を増加せしめていることに対しては、英国内においてもかなりの批判があり、先行き海外投資による長期資本の流出、海外スターリング地域のポンド引出しが予想されるから今後の動向は注目を要する。

2. 西ドイツ

—経済成長率はやや鈍化、ブンデスバンク引締め政策に追打ち—

【経済動向】 このほどようやく公表された第1四半期中のGNP統計（連邦統計局調べ）によれば、国民総生産（総額783億マルク）の成長率は不変価格で13%に達し、1956年以来かつてみない高成長を記録した。これに輸入額を加えた総供給の伸び率は実に15.5%に上っている。かかる高成長の需要面における最大の要因は固定投資（+18.5%）であり、とくに昨年とは違って、設備投資の増加率（+21%）が、建築投資（+15%）を大幅に上回った点が注目され、昨秋から本年へかけての景気内容の変化を物語っている。また供給面でこうした高成長を可能にした要因は、なによりもまず、労働量の増加である。西ドイツでは、冬期の労働量が著しく低下するのが普通であるが、本年第1四半期にはかかる冬期の季節的労働低下を最少限に食い止めるための努力により、就業者数の増加がわずかであったにもかかわらず、延べ労働時間は6.5%の増大を示した。しかし労働力がボトル・ネックになっていた点にかわりはなく、このため総体として設備稼働率（89.7%）は、なお1955年当時の水準（96.8%）を下回っている。

第1四半期中の国民総生産
（1959年第1四半期の物価基準）

区 分	1959年 第1四半期	1960年 第1四半期	成 長 率
総 供 給	66.8	77.0	15.5%
総社会生産	55.2	62.4	13.0
輸 入	11.6	14.6	26.0
総 需 要	66.8	77.0	15.5
民間消費	32.7	34.4	5.0
公共消費	8.9	9.0	1.0
総設備投資	11.4	13.5	18.5
a) 建 物	5.3	6.1	15.0
b) 施 設	6.1	7.4	21.0
在庫投資	0.1	3.3	—
輸 出	13.7	16.8	22.5

現在では、労働量の増加にかかる特殊要因がなく、せいぜい前年比2~3%増にとどまるものと推定されるので第1四半期ほどの経済成長が望めないのは当然である。とくに建築に対するその影響は大きく、5、6月の生産指数からみても、建築投資の伸び率は10%（不変価格）程度まで下落しよう。また在庫形成も、最近の流通在庫増勢の一段落を反映して、かなり下落するものと思われる。ただ民間消費が、これに代るものとして増勢（7%前後）を示しはじめているので過剰需要傾向に変わりはないが、産業受注にはもはや年初ほどの力強さはみられない（6月前年比+13%）。またこうした消費の伸びは輸入の増大（第2四半期中+23.4、6月27.1%）を招き、生産能力の限界からくる輸出の伸び悩み（同14.4%、12.4%）と相まって貿易収支黒字を縮小させている。すなわち、第1四半期の黒字14億マルクに対し、第2四半期は9億マルクにすぎず、とくに6月は169百万マルクということ2年来の最低記録を示した。従来から国際収支黒字が悩みのたねであった西ドイツにとってこれは歓迎すべき傾向であり、今後資本流入が（為替投機などにより）急増しないかぎり、資本輸出努力で経常勘定黒字を相殺することは困難ではあるまい。

以上の諸点から西ドイツ経済の現状は、このところ徐々にではあるが、各方面に均衡化の傾向がみられつつあるものと言えよう。

【金融事情】 昨秋以来の強力なブンデスバンクの金融引締め政策により、最近金融機関の手元はかなりの逼迫を示してはいるものの、一般経済界にはなお十分引締め効果が浸透していないのが実情である。経済界に対する通貨の供給（現金通貨+要求払預金）は、前年に比べ4月9.6%、5月9.9%、6月8.7%とほぼGNPの成長に匹敵する増勢を示した。一方第2四半期中の資金需給状況をみると、ブンデスバンクの外貨買上げが35億マルクに上った反面、支払準備率引上げによる資金吸収16億マルク、財政資金の引揚げ16億マルクにより合計32億マルクが不胎化され、またブンデ

スバンク信用の縮小（3億マルク）もあったので、中央銀行からの新規の資金供給は皆無であったといつてよい。

しかし、それにもかかわらず以上のように潤沢な通貨供給が経済界に対して行なわれているのは、銀行がさらに手元余資を食いつぶして貸出を行なっているからにはかならない。事実第2四半期中の短期貸出は前年同期を2億マルク上回る14億マルクの増加、中長期貸出は、前年並みの32億マルクの増加を示しており、減退がみられたのは有価証券投資（第2四半期中160百万マルク、前年16億マルク）のみである。したがって銀行の流動比率（ $\frac{\text{流動資産}-\text{支払準備額}}{\text{総 資 産}}$ ）は5月現在12%程度にまで下落（前年平均15.2%）しているが、前回のブーム時（1955年）の6%以下と比べれば、なおかなり潜在的な貸出余力があるとみてよい。ブンデスバンクが8月5日、10億マルクの売オペレーションの決定（要録参照）を行なったのはかかる状態を顧慮して、さらに引締めを追打ちをかける趣旨とみられる。

もっとも、最近ではコール市場も相当引き締まり（レート5 $\frac{1}{2}$ ）、7月は短期貸出にも伸び悩みがみられるので、ブンデスバンクの引締め努力は、ようやくその効果を現わしはじめたといつてよく、秋口以降は建築金融、在庫金融などの面を通じて、徐々に実態面にも侵透してゆくこととなろう。

(3) フランス

—上半期貿易収支均衡、景況は安定成長—

【国際収支】 6月の貿易収支も前月に引き続き好調に推移し（黒字85百万新フラン）、上半期中の貿易は輸出が輸入を上回る大幅増加率を示して（対前年同期比輸出+39%、輸入+32%）輸出入とも121億新フランと高水準で均衡を記録した（昨年同期、入超465百万新フラン）。このような貿易収支の好転は、自動車、鉄鋼輸出の好調、サハラ石油開発進捗による石油輸入減少（中東よりの輸入10%減少）などによるものであるが、この間貿易自由化の進展、フランス工業の競争力強化

に伴い、工業完成財、半製品貿易が輸出入ともに増加傾向を示しているのが注目される。今後の貿易動向としては、米国のコンパクト・カー生産による対米自動車輸出の頭打ち傾向、東西関係緊張に伴う国際原材料価格の上昇懸念などの不安要因があるが、他方共同市場域内貿易の引き続き拡大、産業合理化による競争力のいっそうの強化、エネルギー源自給度の上昇、豊作に伴う農産物輸出の増加などの好要因もあって、下半期の貿易も引続き均衡を維持しつつ拡大傾向をたどるものとみられている。

このような貿易収支の好調を背景に金・外貨準備は着実な増勢を続け、政府は7月末90百万ドルのEPU借款の期前返金を行なったが、7月末の金・外貨準備はなお前月を1.8百万ドル上回って1,988.3百万ドルを記録した。8月も観光収入の増加もあり引続き増加が予想され、フラン相場は依然堅調を続けている。

なお政府は7月23日為替管理規則を改正、公認為替取引業者に対し、交換性のあるすべての外国為替の売買を認めることとした（従来の指定通貨制廃止）。この措置は世界各国が交換性を回復した事情に順応して為替管理規則をより自由化し、パリ外国為替市場の充実と国際性強化をねらいとしたものであるが、これにより円もパリ外国為替市場に上場されることとなったわけで、今後の動きが注目される。

【経済動向】 6月の物価は食料品の値下りのほか、ガス夏期料金実施などから卸売物価は昨年末を1%下回って本年の最低、生計費指数も再び法定最低保証賃金改訂点（122.45）を下回った。しかしながら7月の家賃値上げ、8月の地下鉄・バス運賃値上げ、小麦、パンの値上りなどにより、7、8月の生計費指数が上記賃金改訂点を突破し、10月には法定最低保証賃金の2~3%程度の引上げが行なわれることはほぼ確実とみられている。かかる物価賃金動向に対し、一部では10月の最低賃金改訂が全般的賃上げを誘発し、昨年以來のフランス経済の安定が阻害されるのではない

かと懸念する向きもあるが、他面①—昨年末のフラン切下げ(14.93%)により物価は7~8%騰貴するものと予定されていたが、6月の物価は一昨年末比6.2%の上昇にとどまっていること、②今回の値上りは家賃、運賃、ラジオ聴取料などむしろ過去において値上げされるべきものの調整であり、本質的物価の高騰要因はほとんどないこと、③貿易自由化進展により一般物価の高騰は抑制されること、④現在の最低保証賃金は昨年11月以来不変であって、これが2~3%上っても十分生産性向上(約4%)によって吸収されるから問題はないことなどの理由から当面物価・賃金の悪循環を生ずることはあるまいとする見方が支配的である。

今後の物価が安定するか否かは、フランス経済の安定成長の一つのかぎであるが、最近における生産の高水準安定傾向(6月鉱工業生産指数、昨年同月比+7%)、企業家のなおかなり慎重な投資態度、民間消費の落ち着き模様、政府の安定重視の政策態度などにかんがみ、今後もフランス経済は着実な上昇を続けるものとみられる。このほど発表された国立統計経済研究所の景気観測も、本年下半期のフランス経済は現在の均衡状態を維持しつつ安定的かつ堅実な成長を続けるであろうと予想している。

(4) ソ 連

【上半期の経済動向】 1~6月のソ連の工業生産は各国民経済会議とも昨年上半期に比し10%(労働生産性は工業で6.4%、建設9%)の増加率を示した。本年の目標は8.1%(7ヵ年計画の平均目標は8.6%)であるが、過去3年間の実績が10%であることから、本年もおおむねこの水準で経過するものと予想される。

これを部門別にみると、昨年上半期に比し同水準もしくはそれ以上の増加率を示したものに鉄・非鉄冶金(10%、1959年9%)、機械製作(17%、59年15%)、燃料・エネルギー(ともに9%)、化学(ともに11%)、軽工業(9%、59年

7%)の各部門があるが、反面増加率のきわめて低かったものに食料品工業(5%、59年13%)があげられる。

本年当初に目標数字の明らかにされていた主要工業品目について、上半期の遂行状況をみるとほぼ次のようになる。

	1960年生 産計画	1960年上 半期実績	年度計画に対 する遂行率
鉄 鋼(百万トン)	65	32	49%
石 油(")	144	70.7	49
ガ ス(+億m ³)	530	225	42
電 力(+億kwh)	2,910	1,420	49

このうち鉄鋼関係の伸びは昨年並みの増加率(9%)をみせており、年間目標65百万トンの達成は困難でないとみられる。次に石油(15%、1959年14%)、ガス(29%、同25%)は昨年実績を上回っており、電力(ともに11%)とともにエネルギー開発が進みつつあることを思わせる。とくに石油生産高はシベリヤなどにおける新油田の開発につれて、58年8%、59年14%、60年上半年15%とかなり増加しており、その結果国内の石油需要は本年中に充足できるものといわれている。これと平行してその輸出も58年32%、59年39%と著しい伸びをみせており、スカンディナヴィア、イタリア、キューバ、アフリカなど新旧の市場を拡大しつつある。さらに最近ソ連はタンカーの建造、外国船主との長期チャーター契約などに積極的な動きをみせているから、今後の動向は注目に値しよう。

以上の鉄鋼、エネルギー関係の発展と相まって機械製作部門も昨年をこえる17%(1959年15%)の増加率を示したが、とくにタービン(15%)、精密機器(19%)、精油装置(20%)、化学設備(54%)、トラクター(13%)、トラクター播種機(66%)、エクスカバーター(19%)にみられるように、エネルギー、化学、農業、建設関係の機械製作が進められている。さきの党中央委員会総会(7月13~16日)では、工業・運輸の発展および生産への新技術の導入に関する第21回党大会の決定(7ヵ年計画)についてその遂行状況が報告

されたが、これによれば生産工程の近代化は主として鉱山採掘作業、金属切削、鍛造プレス、木材加工などに導入されているようである。しかしソ連全体からみれば、工業労働者総数の47%が、また荷役作業労働者の37%が手労働で行なわれている状態（1959年8月1日現在）であり、また去年の設備投資計画が達成されなかった例にみられるように、機械化や設備更新の面ではまだ立遅れが克服されていない。

次に農業をみると、作付面積は202.9百万ヘクターと昨年（196.3百万ヘクター）比やや拡張され、春まきも昨年をやや上回る142百万ヘクターを完了し、農作物の育成状態からみて一応良好な作柄が見込まれている。また家畜の増加に伴ってコルホーズとソフホーズの肉生産は昨年上半期に比し19%、その国家調達高も17%の増加をみせた。反面ミルクの生産は昨年水準にとどまっております、したがってバターもとくに増加していない。この原因の一つは今春の冷害による飼料の減収にあるといわれる。

また去年の収穫不振は上半期における食料品工業の生産高にも反映しており、これは昨年同期に比しわずか5%の増加にすぎないことから明らかである（1959年上半期は58年同期に比し13%の増加率を示している）。このことはしばしばいわれるように、ソ連農業が指導・機械化・技術などの水準で立ち遅れていることを再び示すものといえよう。

他方、工業消費財は繊維、革ぐつ、家具を中心にある程度の伸びをみせているが、耐久消費財は昨年同様大きく伸びている（テレビ36%、冷蔵庫19%、洗たく機36%）。これら消費財の増産に加えて、昨年来の数次にわたる小売価格の引下げの結果、国営・協同組合商業の小売販売高は、昨年上半期比9%と例年並みに増加し、総額3,644億ルーブルとなった。そのうち肉・肉製品21%、ミルク・乳製品23%、冷蔵庫28%、洗たく機42%、真空掃除機50%、テレビ28%などが注目される。もっとも耐久消費財の需要を充足するにはまだか

りの時日を必要としよう（去年の生産台数テレビ130万台、冷蔵庫43万台、洗たく機72万台）。しかし全国的に道路、上下水道、暖房、ガス化などの公共事業に進展がみられ、住宅建設やサービス業の拡張が促進されており、国民の物質生活は徐々に向上しつつある。

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概 況

【輸出品市況】 国際原料品市況は7月中、銅、綿花（米綿）、小麦、コーヒーなどの低落もあって引続き軟調を呈した。この間、東南アジア、大洋州諸国の主要輸出品市況は錫、コブラ、綿花、砂糖などの上昇を背景にやや持ち直しているが、主要輸出品たるゴム、ジュートは大幅に軟化しているだけに、市況の推移にはなお注目を要する。

すなわち、工業原料のうち錫は、緩衝在庫当局の放出操作の範囲制約と欧米諸国の消費増大から続進し、コブラも安値圏内への落ち込みに伴う買付の再開からようやく反発に転じた。しかし、亜鉛は生産の上昇を主因に軟調を続け、またゴムは生産の増大、需要の季節的減退、共産圏の買付け停滞などから大幅に続落して、月末相場は久方ぶりにスエズ動乱時の相場を下回るに至った。

繊維原料では、ジュートがパキスタン、インドの新年度収穫見通し好転を伝えて下げ足を早めたほか、羊毛も端境期のため買付が鈍化して基調弱含みに推移したが、綿花は国内需要の増大を映じ比較的大幅な上昇をみた。

また食料では、茶は不需求期入りかたがた北インド茶の増産気配を伝えて軟調に推移、砂糖は共産圏のキューバ糖買進みなどから、このところ堅調に転じている。

【外貨事情】 昨夏来顕著な改善傾向をたどってきた東南アジア諸国の外貨準備は、さる4月以降、輸出の季節的伸び悩みを主因に減少傾向を続けている。すなわち、主要11か国中央銀行保有外

貨は、4月に31百万ドル減と10ヵ月ぶりに減少に転じたあと、5月6百万ドルの減少、さらに6月も、インド32百万ドル、パキスタン6百万ドル、セイロン4百万ドルの各減少を主因に30百万ドル見当の減少を示すものと推算され、結局本年1～3月における外貨準備増77百万ドルは、4～6月における減少で相殺されてしまったものとみられる。この中において、フィリピンの外貨準備は輸出の伸長により着実に改善を続けており（本年1～6月47百万ドル増）、またビルマは米穀輸出の回復により4月から増加に転じている（本年1～5月13百万ドル増）。

一方、大洋州諸国では、豪州は輸出の季節的減退と輸入制限緩和の影響などから年初来、外貨準備は伸び悩み傾向にあり、5月には外債発行（25百万ドル）などにより33百万ドルの増加をみたものの、6月にはIMFに対する出資（25百万ドル）もあって再び大幅の減少（50百万ドル見当減）に転じた模様である。これに対し、ニュージーランドは、輸出の伸長によって外貨準備は引続き増加し、6月も15百万ドル増となり、本年1～6月における増加は81百万ドルと前年同期（62百万ドル増）を上回っている。

【経済・金融事情】 パキスタン……このところ、通貨、物価の増勢ないし上昇傾向が顕著になっている。これは、昨年から本年初めにかけての輸出の伸長を主因としたものである。外貨準備は、ごく最近、輸入も増加したため、その増勢はやんだが、一時に比べかなり改善をみている。かかる状況のなかに、政府は、本年度予算（1960年7月～61年6月）を発表した。その規模は35億ルピー（経常勘定17億ルピー、資本勘定18億ルピー）と前年度予算に比べ6%方の増大をみているほか、かなり積極的なものとなっている。すなわち、販売税の引上げ、ぜい沢品、不急不要品などに対する関税率の引上げにより歳入増加を意図しているが、一方では生産投資の誘因を増大し、とくに外資導入を促進するため、法人税の引下げないし免税期間の延長を実施することとしており、

また生産拡大、物価抑制を企図して工業原材料など必需品に対する関税率の引下げを行なう旨を明らかにしている。

ビルマ、タイ……ビルマの米穀輸出は、インドネシア、インド、セイロン向けに引続き増勢を示し、本年年間では約2百万トンと昨年実績（1,673千トン）を2割方上回るものとみられている。かかる輸出の好調を主因に、外貨事情はこのところ改善傾向にあるが（5月末175百万ドルと年初来19百万ドルの増加）、他面、物価は赤字財政の影響もあってなお漸騰を続けている。

タイでは、米穀輸出がインドネシア向け10万トン、パキスタン向け5万トンの輸出成約により増大に転じたほか（7月月央までの輸出量は678千トンと前年同期比15%増）、ゴム、錫の輸出も引続き好調で、貿易収支の入超幅はかなり縮小されている。また輸出税の増収、政府支出の抑制などから、財政事情は好転し、物価も軟調に推移するなど、経済情勢は一般にやや明るさを増している。

なお、さる5月に成立したインドの米国余剰農産物受入協定については、ビルマ、タイともに先行き米穀輸出が阻害されることを強く懸念したが、その後、米・印両国が、①インドの受け入れる米穀（4年間に100万トン）は備蓄用に保存され、通常の消費には充当されない、②インドは商業ベースによる米穀の買付を今後も継続する、旨を明らかにしたため、米産国側に当初うかがわれた強い不満の態度はやや薄らいだ模様である。

インドネシア……依然インフレ傾向が改まっていないが、銀行券発行高は、商業銀行融資規制措置（注）の影響もあって増勢鈍化し、その増発率も第2四半期中8%にとどまった（前期20%増）。また、物価も、1月末の物価統制強化後上昇テンポが鈍りその騰貴率は、第2四半期中は6%にとどまった（前期14%高）。しかしながら、生産の不振、輸入抑制、流通機構の不備などから国内の物資不足は依然として深刻な模様であり、このため最近政府では、輸入外貨割当の促進、国営商社手持物資の放出、重要企業におけるストライキ、ロ

ック・アウトの禁止などの諸措置を進めている。

なお、政府では目下、明年より実施予定の長期経済開発計画を策定中であり、8月13日、国家計画審議会草案の概要を発表した。詳細は未詳であるが、資金所要総額見込みは8か年間で2,400億ルピア（53億米ドル）で、資金面では大幅の海外援助、外資導入を予定している模様である。

（注）インドネシア銀行は4月12日、商業銀行に対し、その貸出残高を3か月以内に2月末現在の線に押えるよう指示。

香港……香港経済は年初来引続き貿易の拡大、東南ア諸国からの外資流入などを背景に活況を呈してきたが、最近外資流入の減少、衣類工業の操短などの動きも出るに至り今後の景況の推移が注目されている。

すなわち、東南ア華僑資本の流入は、インドネシアからの逃避一服、フィリピンの経済安定化、シンガポール、マラヤの現地資金吸収などにより、5月下旬以降減勢に転じ、また香港資本の一部がタイ、ビルマ、フィリピン、台湾、ボルネオなどへ投資のため再移動する傾向も散見される。株価は高値持続ながら、株式取引高が5月（月中21百万米ドル）をピークに減少傾向に転じたのも（6月中11百万米ドル、7月7百万米ドル）、かかる事情を反映したものとみられる。また、輸出産業の中心である衣類工業は、今春来粗悪品輸出に対する米国側のキャンセル、あるいは米国輸入業者の在庫過剰による発注手控えなどから、大工場は軒並み少なくとも3割の操短を余儀なくされるに至り、輸出ブーム時には対米衣類輸出の30%を占めたといわれる Murjani 工場が7月上旬休業するなど一時は先行きを懸念されたが、7月の輸出は予想外に良く（60百万米ドル）、今後も対米衣類輸出は、比較的高級品に重点を移すため輸出量は減少しようが、輸出額においては変りあるまいとみられており、香港の景況は下半期も著変はないとみる向きが多い。

中共……中共は、例年上半期の生産が伸び悩むところから、年初来増産運動を展開中のところ、

本年上半期は、相当の生産実績を示した模様である。すなわち、たとえば、鋼塊では、鞍山が昨年同期比20%増、石景山同2倍、大連同46.5%増と、いずれも年間生産計画の半ば以上を達成した。また、機関車、車両も石家荘で、昨年同期の生産台数を55%方上回り、化学肥料、農薬についても、浙江省では、化学肥料20千トン、農薬6千トンと、それぞれ昨年中の生産高を凌駕したと伝えられている。

この間、農村においては、公社工業の発展、耕地整理、深耕細作などの進捗と、干害対策の積極化とに伴ない、労働力が不足勝ちとなり、このため、農村自体において積極的な機械化運動が、ますます促進されている。たとえば、本年中に、田植機450万台を普及し、全国水田総面積の70%を機械で植える計画であるが、貴州省では、水田面積の60%以上を機械によって植え付けた結果、200万労働日を節約したと称されている。また、労働力補充のため、軍隊も動員され、上半期中の出勤は、250万労働日と伝えられる。

このような工農業生産の活発化と、最近の都市人民公社の普及に伴う就労人口の増加を背景として、都市における預金は著増を示し、上半期中の増加額は、定期預金を主として（上海など8都市においては、預金残高の80.3%）、7.2億元（約1,050億円）となり、目標額を60%方上回ったといわれる。

なお、中共は、7月23日、キューバとの間に、砂糖（年間50万トン、37百万ドル見当）など買付の貿易協定（期間5年）を締結した。代金支払は、第1年度代金の20%を英ポンドで支払い、残額80%および第2年度以降、代金全額を工業製品、米、小麦粉、食用油などのバーター輸出で決済する。

蘇州……昨夏以来物価は上昇を続け5月までに7%の騰貴をみたが、とくに主要都市における生計費指数が4～6月に3%高と上昇テンポを強めたため、インフレを懸念する声が強まっている。最近の騰貴は、さる3月まで相次いで行なわれた

官民のベース・アップの影響、とくに直接的にはヴィクトリア州における家賃の統制撤廃という特殊事情を映じたものである。

豪州の貿易は、2月に行なわれた大幅自由化、措置以降輸入は増大し、6月も輸入91百万豪ポンド、輸出は季節的減退もあって79百万豪ポンドにとどまり、4月以降入超を続けている。このため国際収支は、貿易外取引において民間外資の流入が活発である(1959/60年度239百万豪ポンド、前年度比35%増)としても、1960/61年度の羊毛生産が前年度比5%の減少と予想されるため、その見通しは必ずしも樂觀を許されない。

かかる事情に対処して、政府はさる2月官民のベース・アップ停止を勧告し、4月以降これを実行させたのをはじめ、1960/61年度予算編成は2年来の赤字財政(前年度赤字見込み67百万米ドル)を改め、健全財政で進む方針を明らかにしている。また中央銀行も、最近における市中貸出の増勢を抑制すべく、市中銀行に対して新規貸出のすみやかなる自粛を要請した。

(2) 東南アジアおよび大洋州諸国における最近の物価情勢と物価対策

東南アジア諸国の景況は、昨夏ころよりかなり明るさを取りもどし、本年にはいっても引続きこの傾向を継続している。これは、一般に昨年第2四半期を境として第1次主要輸出品の海外需要増大から輸出所得が増大したこと、また、昨年度(1958~59年度)の食糧生産が好天に恵まれおおむね各国とも豊作であったこと、さらに、インド、パキスタン、マラヤ、シンガポール、香港などにおける政府投資ないしは国内、海外の民間投資活動も前年に比べ活発化したこと、などによるものである。

このような情勢の中であって、物価は前記食糧の豊作などにささえられて昨年第2四半期まで比較的安定を保っていたが、第3四半期もしくは第4四半期以降は上昇傾向を強めるに至り、本年にはいってもこの傾向が継続している。これは、昨

年第3四半期以降さらに顕著な輸出増大をみた国が多く、引続き財政赤字の影響もあって、この面からインフレ圧力が加重され、反面、食糧をはじめ農産工業原料の生産が、需要増大に見合うほど増産をみていないこと、引続き輸入水準が押えられていたこと、などの事情によるものである。

すなわち、従来政情不安などから物価騰貴の著しかったインドネシア、台湾、韓国は別としても、昨夏来最近までに、インドでは6%方の物価上昇をみ、パキスタン、ビルマでは公定価格の撤廃などの影響も加わって8%ないし11%方の上昇を示している。このほか、フィリピン、マラヤも比較的小幅ながら物価上昇気配がみられる。

かかる状況から、最近各国とも物価情勢にはかなり警戒的となっており、主として金融、輸入政策の両面から物価抑制策が打ち出されている。まず、金融面では、本年にはいりインド準備銀行、パキスタン中央銀行が商業銀行の投機的な商品金融、および株式金融の抑制に乗り出し、さらにインド準備銀行は5月に至り、商業銀行の預金純増額の50%を追加準備預金として同行に預入するよう指示した。また、韓国では6月に公定歩合の引上げ(日歩2銭→2銭8厘)を実施したが、これは政情不安を背景とし、とくに年初来穀物の急騰を中必に物価上昇が顕著になってきたことに対応したものである。

次に、輸入政策の面では、その外貨事情にかんがみまだ大幅な輸入制限緩和を行なう段階にないが、当面の物価対策として輸入面から措置を講じているものを摘記すれば次のとおりである。すなわち、パキスタン政府は本年下期(7~12月)の輸入について、値上りの著しい工業原材料をはじめ農水産用資材、一部消費財の輸入制限緩和の方針を明らかにした。フィリピン政府は、4月に一部の輸入品目につき漸進的に自由為替市場レートをも併用して自由化を進め、5月にはさらに輸入保証金の大幅な引下げを実施して、このところ目立ってきた輸入品価格の上昇に対処する措置を講じた。また、台湾、韓国では天災ないし政変な

ど主として特殊事情から激しい物価上昇をみている事情もあり政府保有物資の放出の一方、消費財の緊急輸入を実施している。インドネシアもごく最近になって繊維品の輸入緩和などを通じ物価抑

制に努めている。

一方、大洋州諸国についても、上記東南アジア諸国とほぼ同様の状況にあると言える。すなわち、豪州では昨年下半年以降羊毛を中心とした輸出

東南アジア主要国の経済指標

区 分	1957年	58年	59年上期	59年下期	1960年最近月 (前年同期)	
インド						
卸売物価指数 (月平均、1953年=100)	103	104	107	112	6月	116 (109)
銀行券発行高 (年末、期末、月末、億ルピー)	146	155	167	169	"	179 (167)
中央銀行対政府信用 (")	141	163	180	174	"	191 (180)
" 対民間信用 (")	6	6	6	9	"	12 (6)
" 外貨準備 (")	41	31	31	33	"	28 (31)
輸 出 (年間・期間、億ルピー)	66	58	27	36	1~5月	25 (22)
輸 入 (")	107	86	47	40	"	37 (34)
工鉱業生産指数 (月平均、1953年=100)	130	131	139	149	1月	157 (147)
商業銀行要求払預金 (年末、期末、月末、億ルピー)	67	66	70	68	3月	74 (69)
" 定期性預金 (")	67	90	102	113	"	114 (94)
" 対政府信用 (")	45	65	65	80	"	72 (62)
" 対民間信用 (")	96	97	109	106	"	120 (109)
パキスタン						
生計費指数 (月平均、1953年=100)	106	110	103	109	4月	112 (104)
銀行券発行高 (億ルピー)	34	35	34	36	6月	36 (34)
中央銀行対政府信用 (")	25	28	27	26	"	27 (27)
" 対民間信用 (")	1	1	—	1	"	— (—)
" 外貨準備 (")	17	15	18	19	"	19 (18)
輸 出 (年間・期間、億ルピー)	17	14	7	7	1~3月	5 (3)
輸 入 (")	21	19	7	10	"	6 (4)
商業銀行要求払預金 (億ルピー)	16	17	19	19	5月	19 (18)
" 定期性預金 (")	5	6	7	9	"	10 (7)
" 対政府信用 (")	8	8	10	10	"	10 (9)
" 対民間信用 (")	1	1	1	2	"	2 (1)
フィリピン						
卸売物価指数 (月平均、1953年=100)	99	103	103	105	5月	107 (103)
銀行券発行高 (百万ペソ)	832	880	853	945	6月	902 (853)
中央銀行政府預り金 (")	228	430	606	484	"	507 (606)
" 対政府信用 (")	948	1,155	1,296	1,315	"	1,431 (1,421)
" 対民間信用 (")	126	134	125	145	"	274 (138)
" 外貨準備 (")	142	184	138	180	"	274 (138)
輸 出 (年間・期間、百万ペソ)	863	987	488	570	1~3月	269 (218)
輸 入 (")	1,229	1,115	464	554	"	249 (209)
工業生産指数 (月平均、1953年=100)	158	170	186	182		
鉱業生産指数 (")	126	125	140	130		
商業銀行要求払預金 (百万ペソ)	710	741	812	776	3月	774 (817)
" 定期性預金 (")	663	766	802	886	"	909 (796)
" 信 用 (")	1,680	1,759	1,835	1,962	"	1,999 (1,830)

区 分	1957年	58年	59年上期	59年下期	1960年最近月 (前年同期)	
ビ ル マ						
生計費指数 (月平均) (1953年=100)	112	108	94	99	4月	108 (97)
銀行券発行高 (年末、期末、月末) (百万キヤット)	777	884	1,149	1,071	6月	1,118 (1,149)
中央銀行対政府信用 (")	762	710	818	797	"	723 (818)
〃 外貨準備 (")	384	490	587	568	4月	643 (574)
輸 出 (年間、期間) (百万キヤット)	1,090	921	472	592	1~4月	461 (316)
輸 入 (")	1,412	974	475	586	"	406 (329)
商業銀行要求払預金 (年末、期末、月末) (百万キヤット)	360	458	481	464	5月	536 (483)
〃 定期性預金 (")	100	118	121	212	"	158 (111)
〃 見返資金勘定 (")	97	90	92	110	4月	164 (90)
〃 対政府信用 (")	240	475	583	578	"	484 (554)
〃 対民間信用 (")	343	270	263	305	"	393 (303)
台 湾						
卸売物価指数 (月平均) (1953年=100)	142	142	152	163	5月	177 (152)
銀行券発行高 (年末、期末、月末) (億 元)	20	25	25	28	"	27 (25)
中央銀行見返資金勘定 (")	17	16	20	20	"	17 (20)
〃 対政府信用 (")	51	53	48	54	"	52 (52)
〃 対民間信用 (")	7	12	15	19	"	21 (15)
〃 外貨準備 (")	16	37	33	38	"	35 (33)
輸 出 (年間、期間) (億 元)	37	39	34	23	1~2月	9 (12)
輸 入 (")	53	56	39	45	"	12 (9)
工 業 生 産 指 数 (月平均) (1953年=100)	142	149	173	169	3月	200 (160)
商業銀行要求払預金 (年末、期末、月末) (億 元)	17	22	24	26	5月	27 (24)
〃 定期性預金 (")	13	23	30	29	"	29 (30)
〃 対政府信用 (")	1	1	2	3	"	4 (1)
〃 対民間信用 (")	24	34	44	45	"	50 (42)
豪 州						
卸売物価指数 (月平均) (1953年=100)	107	105	105	107	5月	112 (106)
銀行券発行高 (年末、期末、月末) (百万豪州ポンド)	404	415	396	431	"	423 (395)
準備預金 (")	340	265	250	285	"	310 (250)
中央銀行対政府信用 (")	509	526	423	536	"	462 (405)
〃 外貨準備 (")	471	405	432	449	"	465 (439)
輸 出 (年間、期間) (百万豪州ポンド)	983	741	427	470	1~6月	469 (427)
輸 入 (")	752	793	397	430	"	496 (397)
工 業 生 産 指 数 (月平均) (1953年=100)	118	128	132	156	2月	156 (113)
商業銀行要求払預金 (年末、期末、月末) (百万豪州ポンド)	1,293	1,240	1,228	1,356	4月	1,398 (1,265)
〃 定期性預金 (")	323	346	358	352	"	324 (349)
〃 対政府信用 (")	304	310	313	348	"	340 (365)
〃 対民間信用 (")	970	1,042	1,056	1,087	"	1,114 (1,017)

所得の増大、財政赤字、賃上げの蔓延、賦払信用の拡大などから物価上昇傾向が濃化しており、昨夏来最近までに約6%方の上昇をみている。このような情勢に対し、準備銀行は本年にはいり準備率の引上げ(16.5%→17.5%)を実施し、政府

もまた輸入制限の緩和を進めており、同時に賃上げの抑制に乗り出している。また、ニュージーランドでも羊毛、酪農製品の輸出増大を主因に、物価上昇懸念があるので、中央銀行は、本年にはいり商業銀行の要求払預金に対する支払準備率を

4、5、6月の3回にわたり引き上げた。もとより、これら一連の準備率の引上げは、輸出期において増大する市中の流動性を吸収するため、準備銀行が例年採用している季節的な調整策である。しかし、本年は物価抑制の意図が織り込まれ、準備率は6月の引上げの結果、これまでにない35%の高率が課せられることとなった。

(3) 最近の原料品市況と主要原料品の需給動向

国際原料品市況は、スエズ動乱（1956年末）以降漸落の一途をたどったが、58年後半にはいってからは、欧米先進諸国の景気回復に伴う工業原材料の需要増大、あるいは国際的価格安定措置の実施（錫の国際協定による輸出規制や、亜鉛、鉛の自主的生産規制など）などが背景となって漸次立ち直り、最近まで概して堅調な推移を示してきた。しかしながら、本年5月以降、かかる底堅い基調は再び軟化傾向に転じつつあり、これら原料品の輸出に強く依存する後進国経済の前途が注目を要する状況となるに至った。

この点、東南アジア諸国の場合についても、一面では銅、小麦、コーヒーなど軟調傾向にある商品のウェイトが少ないため、今後一般の原料品市況が低落したとしても、その限りでは影響は比較的軽微であるとみられるが、反面、①これまで輸出伸長の主因となっていたゴム価格の顕著な上昇が、今後はかなり不安定になるとみられること、②当地域の輸出動向も年初来季節的に伸び悩んでいること、などからみて、東南アジア諸国の原料品市況の推移についても十分注目する必要がある。

すなわち、最近における主要原料品市況の推移をみると、工業原料では銅、ゴム、コブラ、繊維原料では羊毛、食料では小麦、茶などが、いずれも昨年末から下降を示している。とくにゴムは6月以降大幅に軟化し、7月末には久方ぶりに（シンガポール相場昨年9月末のポンド当り103 1/2セント以来）スエズ動乱時の相場をも下回ったほか、コブラは2月から下げ歩調に転じ、最近では

昨年中のボトムをも下回るに至った。また、羊毛も本年にはいってからはポンド当り100ペンス（ロンドン・トップ相場）の大台を割り続けている。

このような原料品市況の軟化傾向は、夏場を迎え、需要が季節的に減退しつつあること（茶、銅、亜鉛、ゴム、羊毛）などの特殊事情によるほか、以下のように、最近これら原料品の需給そのものが次第に緩和されつつある事情をも反映したものである。

(1) まず、需要面についてみると、世界の消費動向は錫、綿花など一部を除いては増加傾向が鈍化するか、あるいは減退傾向にすらあるものとみられる。すなわち、錫地金の消費は本年1～3月中45千トンと前年同期を11%方上回り、四半期の水準としては1957年来のピークとなったが、天然ゴムの消費は本年1～5月中851千トンと前年同期比2.6%減、また年率換算でも前年水準を5%方下回っている。このほか、コブラや羊毛の消費もこのところやや減少しつつある模様である。このような傾向は、①欧米先進諸国の景気が従来の上昇過程からようやく高水準の安定過程へ移行しつつあること（このため先進国側の原材料手当は総じて慎重化しつつあると伝えられる）、②工業原材料の場合は、これまでの価格上昇がかなり顕著であっただけに、代替品進出の圧迫を受けつつあること（とくにコブラ、ゴム、羊毛など）、③共産圏の買付けが停滞していること（とくにゴムの場合、本年1～5月中のソ連の輸入量は34千トンと前年同期の4割弱に急減）、などの事情によるものとみられる。

(2) 次に、供給面をみると、需要の動向とは逆に漸増傾向がうかがわれる。すなわち、本年1～5月中の世界の天然ゴム生産量は808千トンと前年同期をわずかに上回っており、また銅、亜鉛、鉛、羊毛、ジュートや小麦、下級茶についても今後生産は漸増するものとみられている。これは従来みられた鉱山ストの解決（銅）、

自主的生産規制の撤廃（亜鉛）、干ばつの解消（ジュート、茶）などによるほか、原料品市況回復に伴い生産国側の増産意欲が上昇しつつあるためとみられる。このほか、米、英両国による戦略備蓄在庫の放出が供給余力を増大した点も見のがせない。とくにゴムについては昨年10月以降7月末までに143千トン（うち、米国82千トン、英国61千トン）と需要量の1割近くが放出されている。

かくて本年の需給動向については、①ゴムは供給量2,200～2,300千トン（備蓄在庫の放出を含む）に対し需要量2,100～2,200千トンとわずかながら供給過剰、②錫は現在の供給不足から需給は170千トン前後でほぼ均衡すると予想されており、また③羊毛は生産がわずかに増大する一方、需要は

おおむね従来の水準で推移する（欧州共同市場の需要増を日本、英国、米国の需要減で相殺）とみられているなど、需給面から原料品市況を上昇させる要因は著しく後退しつつある。

このように、①従来原料品市況回復の中心的役割を果たしてきた工業原材料については、今後大幅な需要増加が期待薄でありかつ供給は漸増することが予想される、②食料は小麦、コーヒー、砂糖など、茶（昨年中輸入量は世界的に減少したが、生産国の消費が増大したため在庫は格別多くない）を除いては一般に過剰在庫の圧迫から脱していない、などの事情からみて今後の原料品市況はなおしばらくの間、弱含みの基調を維持するものとみられる。

主要原料品市況の推移

区 分	市 場	単 位	1960年 7月末	1959 年末	1958 年末	1957 年末	1956 年末	1959年中		
								ピーク (各月末)	ボトム (各月末)	(7月末)
銅	ロンドン	ポンド/トン	251¼	253½	221.0	180.0	268.0	10月 258.0	6月 221¼	(225 ¼)
錫	シンガポール	マラヤ/ピクル ドル	410.0	385¾	383½	357¾	381.0	2月 407½	12月 385¾	(398 ¾)
ゴ ム	シンガポール	セント/封度	105¾	113¾	84¾	82½	111¾	10月 118¾	1月 84¾	(104.0)
コ プ ラ	ロンドン	ドル/トン	197.0	255.0	246.0	190.0	183½	4月 282½	7月 210.0	(210.0)
羊 毛	ロンドン	ペンス/封度	93¾	101½	87¾	107.0	136.0	7月 108¾	2月 87.0	(108 ¾)
綿 花	カラチ	ルピー/モンド	88½	85¾	59¾	77½	91½	12月 85¾	3月 55¾	(73 ½)
	ニューヨーク	セント/封度	33.40	33.15	35.70	36.40	34.65	5月 36.25	10月 32.70	(33.65)
ジュート	カルカッタ	ルピー/俵	220.0	200.0	139.0	170.0	197½	12月 200.0	1月 155.0	(175.0)
小 麦	シカゴ	ドル/ブッシェル	1.85½	2.04¼	1.96½	2.18½	2.45	3月 2.10¾	5月 185¼	(1.91 ¾)
砂 糖	ニューヨーク	セント/封度	3.40	3.05	3.67	3.85	4.90	1月 3.20	7月 2.62	(2.62)
茶 上級 下級	ロンドン	シリン	5~0	5~1	5~1	—	—	4月 6~0	1月 5~1	(5~3)
		グ〜/封度 ペンス	2~9	3~10	2~6	3~0	5~5	12月 3~10	1月 2~6	(2~9)
コーヒー	ニューヨーク	セント/封度	36½	35½	41.50	55.50	60.50	1月 41.0	9月 35.0	(36½)
指 数	シュルツェ		(6月中)	(12月中)	(12月中)	(12月中)	(12月中)	(5月中)	(1月中)	(7月中)
	総 合		95	96	94	95	104	97	93	(95)
	工業原料	} 1950年=100	(%) 98	(%) 97	(%) 93	(%) 94	(%) 104	(12月中) 97	(1月中) 93	(%) (96)
	食 料		(%) 92	(%) 96	(%) 99	(%) 99	(%) 107	(1~5月中) 98	(12月中) 96	(%) (96)
ロイター	1931年9月18日=100	422.7	434.6	414.3	423.9	503.6	12月 434.6	2月 407.6	(411.5)	

主要原料品の需給動向

区 分	単 位	1957年	1958年	1959年	1960年	前 年 同 期
天然ゴム						
生 産	1,000 メートル・トン	1,934	1,989	2,101	1,808	805
(うち マラヤ)	"	(648)	(674)	(709)	(282)	(272)
消 費	"	1,920	2,012	2,146	851	874
(うち 米 国)	"	(547)	(492)	(564)	(227)	(233)
産 地 在 庫	"	年末 277	年末 297	年末 259	5月末 236	262
消費地在庫	"	" 262	" 221	" 201	" 241	213
錫						
生 産	精鉱 1,000 メートル・トン	180	135	138	1~3月 37	31
(うち マラヤ)	"	(60)	(39)	(38)	(13)	(9)
消 費	地金 1,000 メートル・トン	155	148	164	" 45	41
(うち 米 国)	"	(54)	(48)	(46)	(一)	(一)
消費地在庫	"	年末 59	年末 59	年末 63	1月末 61	59
羊 毛						
生 産	脂 付 封 度 百万封度	5,047	5,347	* 5,599		
(うち 豪 州)	"	(1,434)	(1,591)	(1,690)		
消 費	洗上げ 百万封度	2,953	2,835	* 3,193	1~3月 848	736
(うち 英 国)	"	(481)	(444)	(509)	" 136	127
消費地在庫	"	年末 263	年末 302	年末 319	3月末 313	351
茶						
生 産	1,000 メートル・トン	795	805	* 798	1~8月 * 680	
(うち イ ン ド)	"	(450)	(460)	(380)	(290)	
消 費	"	610	595	* 530	* 170~ 180	
(うち 英 国)	"	(268)	(265)	(250)	(110~ 120)	
産 地 在 庫	"	年末 61	年末 64	年末 65	7月末 * 30	
イ ン ド	"	" 48	" 50	" 46	" 23	
セ イ ロ ン	"	" 66	" 81	" 66	" 20	
消費地在庫	"	" 66	" 81	" 66	" 20	
英 国	"	" 66	" 81	" 66	" 20	

(注) *は推定。

資料：① ゴムは International Rubber Study Group の発表計数（ロングトンメートルに換算、ソ連を除く、ただし消費量にはソ連への輸出を含む）。

② 錫は International Tin Council の月報（ソ連を除く）。

③ 羊毛は英国 The Commonwealth Economic Committee の Wool Intelligence（生産は年度間計数、消費5大國は英国、フランス、日本、ベルギー、オランダ）。

④ 茶は The Tea Broker's Association of London の Tea Market Report（ソ連・中共を除く、消費量は輸入量）。

(4) 中東諸国の最近の経済情勢

中東諸国はここ数年、相次いで野心的な経済開発計画を実施しつつあるが、この結果開発用資本財を中心とする輸入が増大し外貨事情の悪化を招来したため、1958～59年にかけてはほとんど一

様に輸入抑制策がとられた。しかしながら、①トルコ、イランなどでは開発支出の増大や市中信用の増加による影響も加わってインフレ傾向がなお根強く、また②アラブ連合諸国では農業生産、貿易の不振を主因に国内の経済活動が停滞を続けるなど、最近においても、イスラエル、サウジアラビアなどが比較的安定した経済基調を維持しているほかは、一般に各国とも経済情勢はなお不安定のままに推移している。

すなわち、中東主要国について最近の経済情勢を概観すると次のとおりである。

(1) 生産……昨年の農業生産は、シリアが1958年来の冬季干ばつにより不振に推移したのをはじめ、イラク、レバノン、ヨルダンなどでも減産となったが、トルコ、エジプト、イランなどではやや増産を記録した。他方、工業生産は一般に農業生産を上回る上昇を示し、とくに世界産出高のほぼ半を占める石油生産は、クウェートを除く主要産油国において軒並み増大し、利権料収入の増加をもたらしている（イランでは58年中25万ドルに達した石油開発契約金が59年中はなかったため利権料は減収）。本年にはいってからも上半期中の産油高は中東全地域で130百万トンと前年同期を12%方上回っている。

(2) 貿易、外貨……昨年中の輸出は、農産物を主要輸出品とするアラブ連合諸国においては、輸出価格の低落を主因に1割前後の減退をみた。もともと、トルコでは、主要産品たるたばこは伸び悩んだが、綿花輸出量の著増（1～9月中113千トン、前年同期は16千トン）により輸出額は前年比4割余の増大をみた。また、イラン、イラクの石油輸出や、イスラエルの工業製品輸出は、生産水準の上昇を映じそれぞれ顕著に増大しつつある。

他方、輸入は輸出とほぼ歩調を合わせて増減し、この結果年間の貿易収支は1958年と大差なく、各国とも大幅な入超を記録している。中東諸国ではかかる貿易収支の入超は主として援助

(トルコ、アラブ連合などの農業国)、石油利権料(サウジアラビア、イラン、イラクなどの産油国)、その他資本流入(イスラエルにおける西ドイツからの賠償)などによってカバーされているが、外貨準備高は昨年中イスラエルやサウジアラビアにおいて比較的大幅に増大したほかは各国とも微増ないし引続き減退の傾向をたどった。このためイランでは本年から輸入禁止品目の追加、非必需物資に対する商業利益税の新設(15~100%)、輸入金融の引締め、など

の措置が打ち出されている。もっとも、サウジアラビアでは石油利権料の増大、財政健全化政策の奏功などから外貨事情が好転したため、本年1月から輸入ライセンス制度を全面的に廃止した。

(3) 通貨、物価……この間、通貨はトルコでは財政赤字補填のための中央銀行の対政府信用増大により、またイラン、イラク、イスラエルでは経済活動の活発化に伴う市中信用の増大を主因に引続き増勢をみせ、また、物価はトルコ、

中 東 諸 国 の 主 要 経 済 指 標

区 分	トルコ	アラブ連合				イラン	イラク	イスラエル					
		エジプト州		シリア州				輸出	輸入				
貿易 (百万ドル)	1957年	輸出 345	輸入 397	輸出 493	輸入 550	輸出 160	輸入 171	輸出 110	輸入 422	輸出 43	輸入 341	輸出 144	輸入 436
	58%	247	315	472	664	116	190	105	615	48	307	142	422
	59%	355	443	443	616	98	176	*584	*41	326	181	429	
	最近 (年率換算)	1~5月 338	467	1~5月 682	653	1~5月 93	222		1~3月 336		1~5月 252	478	
外貨保有高 (百万ドル)	1957年末		315		513		68		245		316		81
	58%		297		505		44		253		355		128
	59%		269		462		58		213		361		164
	最近	5月末	273	5月末	*398			5月末	200	3月末	352	5月末	*229
物 価 (1953年=100) (W 卸売 L 生計費)	1957年		W 164		W 119		W 98		W 123		W 108		L 135
	58%		190		118		96		119		97		139
	59%		227		117		101		123		106		142
	最近	3月	245	3月	119	5月	100	5月	135	4月	111	5月	142
銀行券発行 (または流通)高	1957年末		百万リラ 3,199		百万Eポンド 207		百万Sポンド 462		百万リアル 12,410		百万ディナール 55		百万Iポンド 243
	58%		3,430		201		421		14,280		68		264
	59%		3,769		192		487		15,760		82		273
	最近	5月末	3,888	4月末	179			5月末	15,500	4月末	84	5月末	304
中央銀行の 対政府信用	1957年末		2,249		180		332		12,590		29		365
	58%		2,461		194		365		14,140		29		348
	59%		2,610		205		446		13,640		21		385
	最近	2月末	2,828	6月末	237			5月末	14,090	3月末	20	5月末	384
市中銀行の 対民間信用	1957年末		8,473		187		352		5,610		39		545
	58%		9,627		210		351		9,880		38		689
	59%		9月 10,252		243		455		16,370		43		833
	最近			3月末	229			3月末	16,290	4月末	49	4月末	888

(注) *は推定。

資料: International Financial Statistics, 8月号、その他各国資料。

イランなどでは昨年中15~20%方の急騰を示した。このためインフレ対策として、トルコではすでに1958年8月以降「経済安定化計画」を実施して、財政収支の均衡、市中信用を58年6月末の水準に抑制するなどの措置を講じ、また、イランでも59年10月以降、中央銀行が輸入金融を含む市中信用の抑制に乗り出して、輸入手形決済資金の貸付期間を、従来の6か月から3か月に短縮しかつ必需物資以外はこれを認めず、また一般貸出では市中銀行の貸増しを禁止し、政府も財政赤字の削減に努めているが、物価の騰勢は本年にはいつてからも依然として衰えていない。しかし、イスラエルについては経済の拡大基調が背景となっているだけに物価は昨年中2%程度の上昇にとどまっている。これに対し、アラブ連合諸国では物価は横ばいしないし弱含みに推移しているが、これは生産、貿易の不振により経済活動がむしろ沈滞化している事情を反映したものとみられる。

以上のごとく、中東諸国の経済情勢は最近に至っても、イスラエル、サウジアラビアなどを除いてはなお不安定な国が多いが、さらに今後これら諸国が当面するとみられる経済上の困難は少なくない。すなわち、

- (1) トルコでは対外債務が6月現在1,355百万ドルと国家予算の約2倍(うち、1960~65年に償還を要する分が約半額)にまで累増している。
- (2) エジプト、シリア、イラクなどでは、新規に経済開発計画を策定ないし実施しつつあるが、援助に依存する度合が高いため資金調達

不安定である(エジプトの第2次5ヵ年計画では新規所要資金803百万ドルに対し、援助期待額は343百万ドルで43%に達する)。

(3) イラン、イラクなどの産油国では依然として石油増産を意図しているが、石油はすでにソ連の輸出攻勢激化などから世界的に生産過剰が表面化しつつあるおりに、将来の需給緩和が危惧される。

(4) 経済情勢の一段と安定しているイスラエルにおいても、資本流入の主軸をなす西ドイツ賠償が終末に近く、このため将来の投資源泉としては、国内の資本蓄積を早急に増強する必要があるとみられている。

中東諸国の原油生産状況

(単位: 数量 百万トン
金額 百万ドル)

区 分	1957年	1958年	1959年	1960年
ク エ ー ト	57.3	70.2	70.0	
(利 権 料)	(308)	(354)	(345)	
サウジアラビア	49.0	50.1	53.6	
(利 権 料)	(303)	(302)	(315)	
イ ラ ン	35.5	40.6	45.5	50.1
(利 権 料)	(213)	(272)	(258)	
イ ラ ク	21.9	35.7	41.7	44.8
(利 権 料)	(144)	(237)	(252)	
エ ジ プ ト	2.4	3.2	3.6	
ト ル コ	0.3	0.3	0.3	
イ ス ラ エ ル	0.1	0.1	0.1	
中 東 諸 国 計	178.0	214.7	231.3	254.8
世 界 合 計	882.3	908.0	976.9	1,026.0

(注) 1. 1960年の計数は1~3月ないし1~6月実績の年率換算。

2. 石油利権料は石油会社より各国政府に対する直接支払額。

資料: Petroleum Press Service および国連 Economic Development of the Middle East, 1958~59.